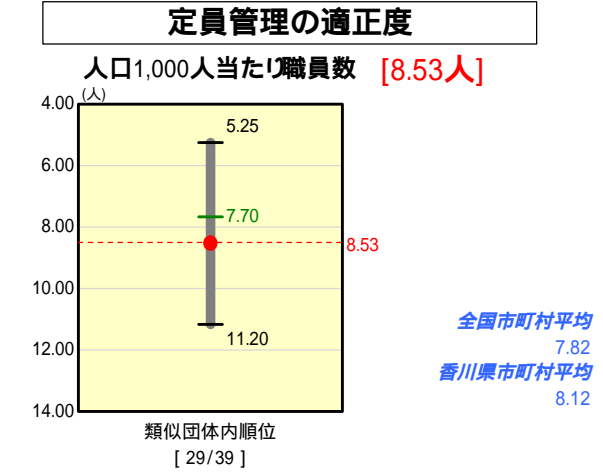
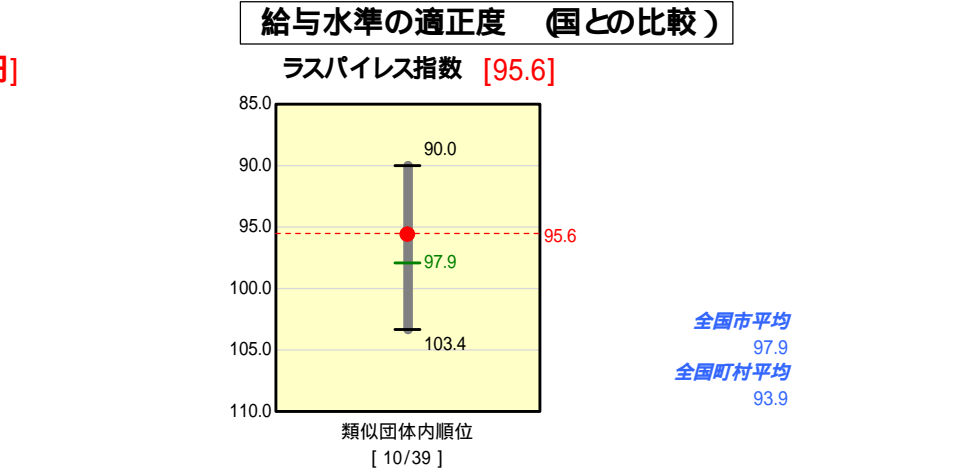
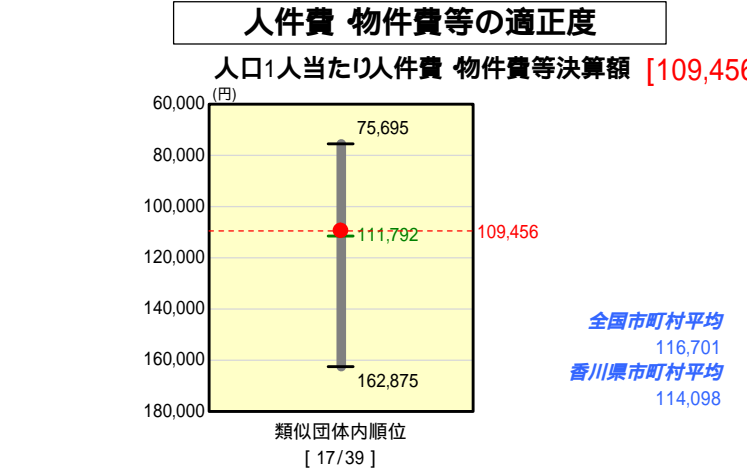
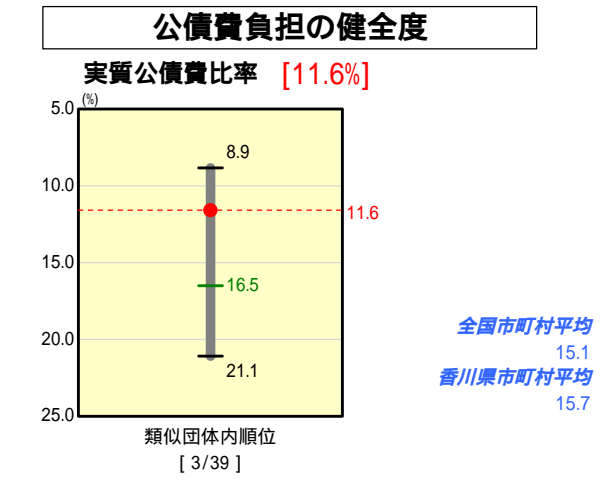
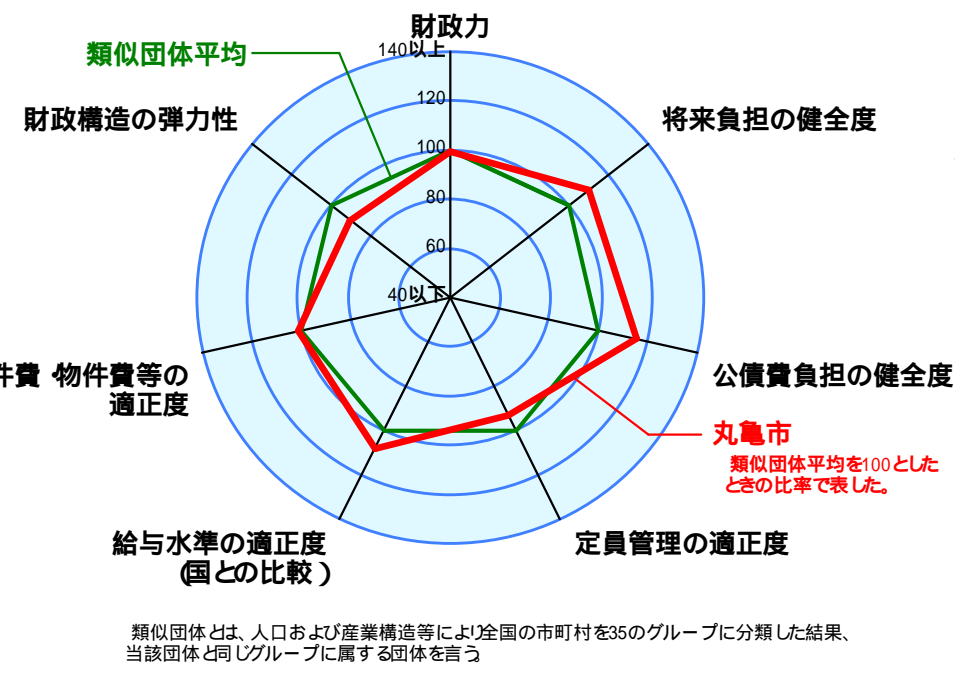
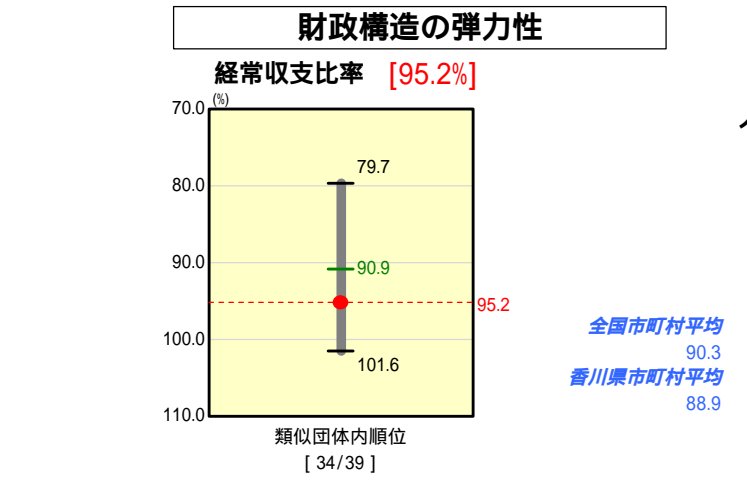
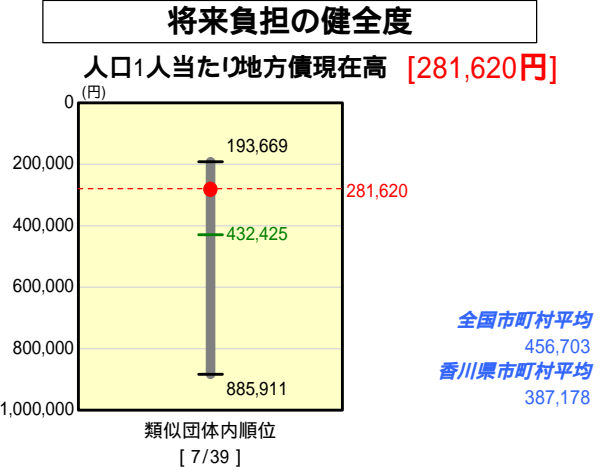
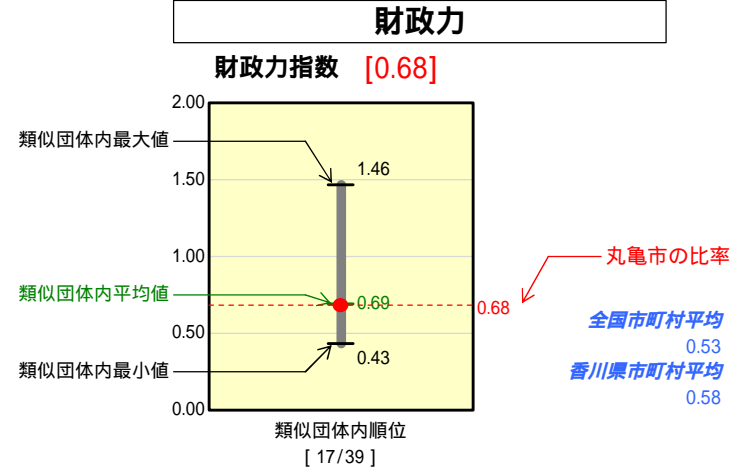


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

香川県 丸亀市

人口	111,511	人(H19.3.31現在)
面積	111.79	km ²
歳入総額	36,903,412	千円
歳出総額	35,430,191	千円
実質収支	1,457,987	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
類似団体平均値と同程度である。合併効果を生かし、歳出削減、定員管理・給与の適正化、市税の徴収率向上、また安全安心で住みよいまちづくりや各種産業の振興に取り組みつつ、定住人口及び交流人口の増加を図り、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
船舶事業（昭和27年開設）収入に支えられ、これまでは経常収支比率が高くとも、健全な財政運営を維持することができたが、平成10年度から船舶事業が低迷し、財源に余裕がなくなった。このため現在、経常収支比率の改善に向けた財政構造改革の断行として、集中改革プランの中で平成18年度から平成20年度を集中財政再建期間と位置づけ、人件費の削減（退職者不補充及び給与カットなど）を中心に経常経費を計画的に圧縮し、歳入に見合う歳出構造の再構築に取り組んでいる。
平成18年度については、団塊世代の退職手当が増加し、前年度よりも1.7%高くなっている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均値と同程度である。人件費については、平成18年度から平成20年度までの3年間、集中改革プランに基づき、退職者不補充及び給与カットなどの削減に取り組んでいる。また、物件費については、事務事業の見直し及びこれまでの執行実績を踏まえ、予算編成のみならず予算執行の段階においても歳出の抑制に努めている。

ラスパイルズ指数
類似団体平均値より低い数値となっている。また、平成18年度から平成19年度までの2年間については、集中財政再建策として時局的な給与カット（平均4.5%）を実施した。

人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率
船舶事業の貢献により類似団体平均値と比較し、比較的良好な数値である。また合併により合併特例債の活用が可能となったが、市債発行については安全安心のまちづくり（消防施設や公共施設の耐震化など）に限定するなど、引き続き極めて厳しい財政環境を踏まえ、的確かつ慎重な取扱いに努めている。

人口1,000人当たり職員数
公立の保育所・幼稚園が多く、また消防や清掃、学校給食なども直営で行っていることから、類似団体平均値より高い数値となっている。今後は、集中改革プランに基づき、民営化や民間委託などを推進し、当分の間、原則退職者不補充とすることにより、市全体の職員数を1,203人（平成17年4月1日現在）から980人（平成22年4月1日現在）とする方針である。